



2024年8月26日

各 位

会 社 名 株式会社ワコールホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 矢 島 昌 明
(コード番号3591 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画部長 廣 岡 勝 也
(TEL 075-682-1010)

当社連結子会社（国内製造子会社）の生産拠点の集約・再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ワコールマニュファクチャリングジャパン（本社：長崎県雲仙市、代表取締役：菅 保、以下「WMJ」と言います。）の生産拠点を長崎と福井の2工場に集約・再編し、同時に福岡工場の譲渡、及び熊本工場と新潟工場の操業停止を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景・理由

- 当社は、2023年11月に、中期経営計画を全面的に見直し、抜本的な構造改革を行うことを公表いたしました。この“中期経営計画リバイズ”に沿って「収益力改善に向けたビジネスモデル改革」、「VISION2030」達成に向けた成長戦略、「ROIC マネジメントの導入」、「アセットライト化の推進」への取り組みを進めています。
- これまでサプライチェーンマネジメントの再構築や、コスト構造改革への取り組みと併せて、資本効率性の向上を実現するため、国内外の生産拠点の中長期的なありべき姿について議論を重ねてきました。将来的な市場セグメントごとの需要予測とブランドポートフォリオ戦略に照らし、標準品質・コストの観点で競争優位性の高い海外工場を最大限に活かし生産比率を一層高める一方、細かい技術品質（高難度・小ロット）・納期（リードタイム）の観点では追随を許さない国内工場の適切な再編を実現することが不可欠と認識し、今回の決定に至りました。

2. 生産拠点の集約・再編の概要

- 現在、WMJは国内に5つの工場を構え、主に国内市場に向けたブラジャーをはじめ、高価格帯インナーウェア等を製造しています。
- 今後は、これを長崎と福井の2工場に集約し製造品種等を再編することにより、生産事業の効率的な運営、モノづくりを支える人財の育成、技術力・生産能率の向上といった、当社グループの競争優位性の確保に努め、企業価値の向上を図ります。
- 一方、福岡工場にかかる製造事業、及びこれに付帯し又は関連する一切の事業と資産については、後述のとおり、株式会社リライエンス（本社：富山県氷見市、代表取締役社長：酒井 克之）に譲渡することといたしました。
- また、熊本工場と新潟工場については、2025年1月末日を目処に操業を停止する予定です。これを踏まえて、両工場で勤務する従業員に対しましては、存続工場への異動あるいは希望退職者の募集を予定しております。

3. 株式会社ワコールマニュファクチャリングジャパンの概要

名 称	株式会社ワコールマニュファクチャリングジャパン (WMJ)
所 在 地	本社・長崎工場 長崎県雲仙市瑞穂町西郷辛 1572 熊本工場 熊本県上天草市大矢野町登立 2883 福岡工場 福岡県久留米市田主丸町以真恵 778-1 福井工場 福井県坂井市坂井町下兵庫 254 字 31 番 1 新潟工場 新潟県新潟市西蒲区旗屋字前谷内 263
代表者の役職・氏名	代表取締役 菅 保
事 業 内 容	各種繊維品の縫製加工及び販売 製造品種：ブラジャー、ガードル、ボディスーツ、ショーツ、ランジェリー、ニット、ボトム、パジャマ、スポーツウエア、スポーツブラなど
資 本 金	70 百万円
設 立	2022 年 4 月：(株)WMJ を設立 (5 工場を統合) 2012 年 7 月：九州ワコール製造(株) (福岡工場を統合) 2004 年 4 月：九州ワコール製造(株)設立 (長崎工場と熊本工場を合併) 1976 年 12 月：熊本ワコール縫製(株) (熊本工場) 設立 1976 年 9 月：福岡ワコール縫製(株) (福岡工場) 設立 1973 年 8 月：新潟ワコール縫製(株) (新潟工場) 設立 1973 年 8 月：長崎ワコール縫製(株) (長崎工場) 設立 1970 年 9 月：北陸ワコール縫製(株) (福井工場) 設立
純 資 産	1,014 百万円 (2024 年 3 月期)
総 資 産	1,555 百万円 (2024 年 3 月期)
大株主及び持株比率	株式会社ワコール 100%
従 業 員 数	本社・長崎工場：258 人 熊本工場：87 人 福岡工場：75 人 福井工場：148 人 新潟工場：142 人 全体：710 人 (2024 年 8 月 1 日現在)

4. 福岡工場にかかる事業譲渡、及び資産譲渡の内容

(1) 事業譲渡

① 事業譲渡の主体者 (当社の連結子会社)

株式会社ワコールマニュファクチャリングジャパン (WMJ)

② 事業譲渡の対象

a 事業範囲

WMJ によるインナーウェア製造事業のうち、福岡工場にかかる事業、及びこれに付帯し又は関連する一切の事業

	WMJ・福岡工場 (※1)
売上高 (売上加工賃)	270 百万円 (2024 年 3 月期)
経 常 利 益	13 百万円 (2024 年 3 月期)
従 業 員 数	75 人 (2024 年 8 月 1 日現在)

(※1：但し、事業譲渡後、当社グループからの製品加工契約の承継 (発注) はありません)

b 事業対象地域

WMJ 福岡工場 (福岡県久留米市田主丸町以真恵 778-1)

c 対象財産

項目 (※2)	内容	帳簿価額 (2024 年 12 月末時点) (予定)
譲渡資産	WMJ 福岡工場にかかる事業に属する固定資産 (機械装置・工具器具備品など)	13 百万円
譲渡負債	---	---

(※2：流動資産や負債の譲渡はありません)

③ 譲渡価額

譲渡価額については、譲渡先の意向もあり開示を控えさせていただきます。

④ 従業員への対応

福岡工場に従事する従業員全員に対しましては、8月末に事業譲渡の事実を説明する機会を設けます。転籍を希望し承諾書を提出した場合、譲渡先において雇用が維持される予定です。

⑤ 譲渡先の概要

名称	株式会社ライエンス	
所在地	富山県氷見市上泉 152	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井 克之	
事業内容	補正下着、インナーウェア、スポーツ、介護衛生用品等の受託製造など	
資本金	10 百万円	
設立	1976 年 4 月	
純資産	700 百万円 (2023 年 10 月期)	
総資産	1,289 百万円 (2023 年 10 月期)	
当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

⑥ 日程

取締役会決議日	2024 年 8 月 26 日 (月)
事業譲渡契約締結日	2024 年 8 月 26 日 (月)
事業譲渡期日	2025 年 1 月 1 日 (祝・水) (予定)

(2) 資産譲渡

① 資産譲渡の主体者 (当社)

株式会社ワコールホールディングス

② 資産譲渡の対象、譲渡価額

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡損失	現況
WMJ 福岡工場にかかる不動産及びその他資産 土地：6,012 m ² 、建物：2,823 m ² (床面積) 構築物・建物付属設備等 福岡県久留米市田主丸町以真恵字千反畑 778-1 ほか	※3	※3	60 百万円 ※4	工場 事務所 駐車場

(※3：譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向もあり開示を控えさせていただきます)

(※4：今回の資産譲渡に伴い、固定資産簿価との差額 (譲渡損失) 及び譲渡に伴う費用等の概算で 60 百万円の損失発生が見込まれます)

③ 譲渡先の概要

名称	株式会社ライエンス (※前述(1)項の事業譲渡先に同じ)
所在地等	(※前述(1)項の⑤に同じ)

④ 日程

取締役会決議日	2024 年 8 月 26 日 (月)
資産譲渡契約締結日	2024 年 10 月下旬 (予定)
事業譲渡期日	2025 年 1 月 1 日 (祝・水) (予定)

5. 熊本工場、及び新潟工場の操業停止・閉鎖の内容

(1) 操業を停止する工場の概要

	WMJ・熊本工場	WMJ・新潟工場
売上高（売上加工賃）	329 百万円（2024 年 3 月期）	509 百万円（2024 年 3 月期）
経常利益	0 百万円（2024 年 3 月期）	11 百万円（2024 年 3 月期）
従業員数	87 人（2024 年 8 月 1 日現在）	142 人（2024 年 8 月 1 日現在）

(2) 従業員及び資産等の取り扱い

① 従業員への対応

2025 年 1 月末日をもって操業停止を予定している両工場で勤務する従業員に対しましては、存続工場への異動あるいは希望退職者の募集を予定しております。

「希望退職者募集の内容」

- a 募集対象者： 熊本工場、新潟工場在籍の WMJ 従業員
- b 募集人数： 特に定めない
- c 募集期間： 2024 年 11 月 1 日（金）から 15 日（金）
- d 退職日： 2025 年 1 月 31 日（金）（原則）
- e 優遇措置： 退職金に会社都合の特別加算金を支給
希望者には再就職支援会社による再就職支援を実施

② 資産等の取り扱い

両工場にかかる資産、負債については、WMJ に属するものであり、今後、適切に対処を図って参る予定です。

(3) 日程

取締役会決議日	2024 年 8 月 26 日（月）
操業停止期日	2025 年 1 月末日（予定）
工場閉鎖期日	2025 年 3 月下旬（予定）

6. 今後の見通し（業績への影響）

今回の生産拠点の集約・再編を受けて、事業・資産譲渡に伴う譲渡損失の計上、操業停止に伴う有形固定資産や土地の減損損失、希望退職者の募集等により損失の発生が見込まれます。事業損益に対する他の影響要因を含めて、現在精査中であり、通期の業績予想について修正を行う必要が生じましたら、速やかに公表いたします。

また、来期以降の損益への影響につきましては、確定後、経営影響が大きい場合には速やかに開示いたします。

以上